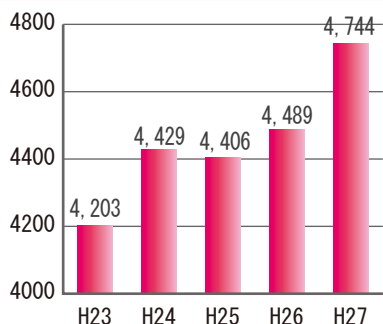


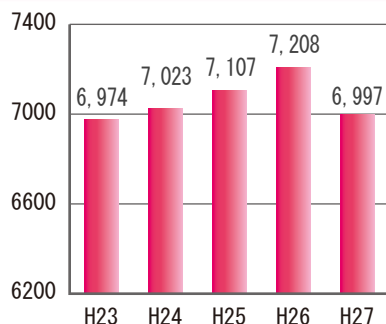
主要一般財源の各推移 (単位 百万円)

市 税



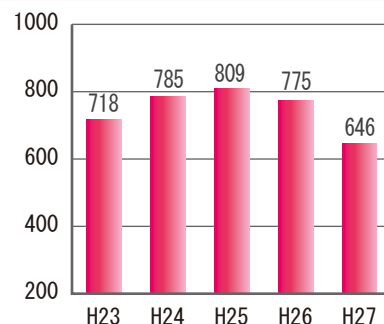
前年度当初予算比で、2億5千5百万円、率にして5.7%の増額を見込む。

地方交付税



前年度当初予算比で、2億1千1百万円、率にして3%の減額を見込む。

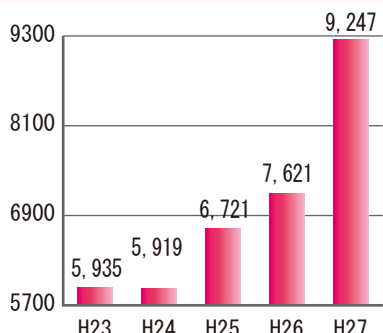
臨時財政対策債



交付税の代替財源として発行される臨時財政対策債は、前年度比、1億2千9百万円の減額を見込む。

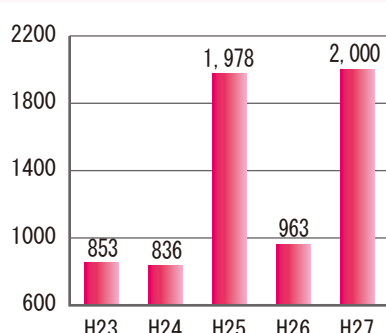
主要特定財源の各推移 (単位 百万円)

国・県支出金



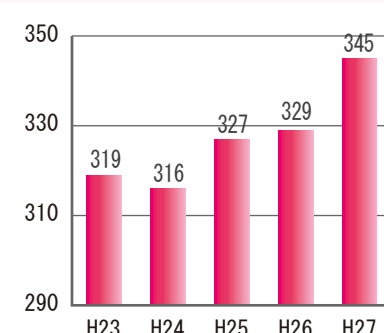
生活保護費等の扶助費に係る補助金の増額、沖振交付金分により増額となった。

建設地方債



普通建設事業費にかかる建設地方債は、新火葬場、登野城小学校校舎建替えの大型事業等に伴い大幅増となる。

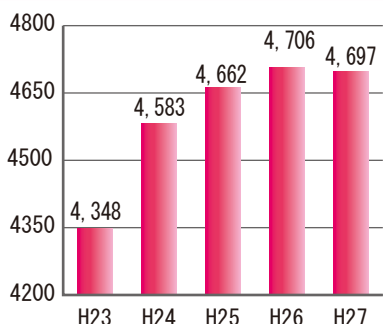
使用料・手数料



受益者負担の原則及び負担の公平性に基づき、確実な徴収のもと、前年度比1千6百万円の増を見込んでいる。

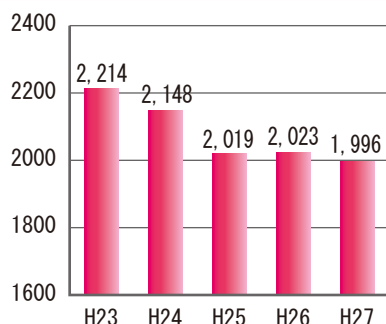
義務的経費の各推移 (単位 百万円)

人件費総額



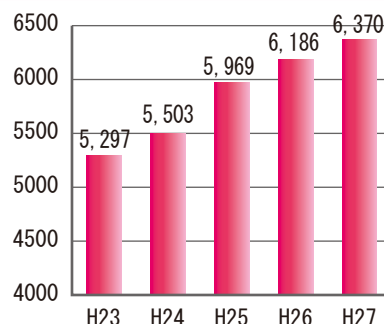
沖振交事業の各種支援員、相談員の継続により、昨年度並みの総額となっている。

公債費



大型借入の償還終了や繰上償還により、借入返済である公債費は微減となる。

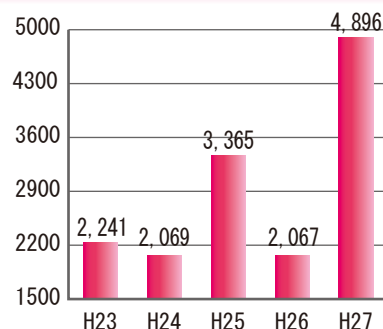
扶助費



民生費にかかる扶助費の伸びにより1億8千4百万円の増となる。

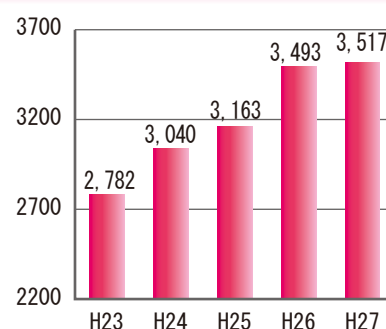
事務事業費の各推移 (単位 百万円)

普通建設事業費



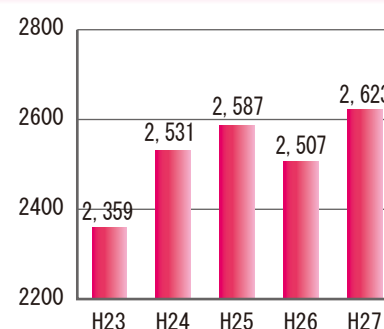
新火葬場建設、登野城小学校校舎建替工事の大型事業により28億2千9百万円の大幅増となる。

物件費



農林水産業費の委託費増等により2千4百万円の微増となる。

特別会計への繰出金



国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計、土地区画整理事業特別会計への繰出金が増となる。